

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,778人 9,564人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面積 人口密度	81.36km ² 108人	26.1.1 増減率	27.1.1	8,155人	8,111人	区分	22年国調	17年国調	01	4231	北海道	南幌町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方	789,068	14.2	789,068	24.4	普通税	770,924	97.7	9,973	旧新産	×	歳入総額	5,545,634	6,376,488				
地方譲与税	86,316	1.6	86,316	2.7	法定普通税	770,924	97.7	9,973	旧工特	×	歳出総額	5,422,838	6,263,621				
配子割交付金	1,749	0.0	1,749	0.1	市町村民税	370,532	47.0	8,277	低開発	×	歳入歳出差引	122,796	112,867				
配当割交付金	3,672	0.1	3,672	0.1	個人均等割	13,693	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	30,825	26,527				
株式等譲渡所得割交付金	1,965	0.0	1,965	0.1	所得割	306,930	38.9	-	山振	×	実質収支	91,971	86,340				
地方消費税交付金	96,446	1.7	96,446	3.0	法人均等割	21,830	2.8	3,693	過疎	×	単年度収支	5,631	10,050				
ゴルフ場利用税交付金	4,453	0.1	4,453	0.1	法人税割	28,079	3.6	4,584	首都	×	積立金	256	193,309				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	322,381	40.9	1,684	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	10,487	0.2	10,487	0.3	うち純固定資産税	317,823	40.3	1,684	中部	×	積立金取崩し額	87,274	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,188	2.4	12	財政健全化等	×	実質単年度収支	-81,387	203,359				
地方特例交付金	1,498	0.0	1,498	0.0	市町村たばこ税	58,823	7.5	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,518,017	45.4	2,176,469	67.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	92	299,184	3,252			
内訳	2,176,469	39.2	2,176,469	67.4	目的税	18,144	2.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	341,537	6.2	-	-	法定目的税	18,144	2.3	-	議員公務災害	し尿処理	うち技能労務員	-	-	-			
特別交付税	11	0.0	-	-	入湯税	18,144	2.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	うち教育公務員	1	*	*			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	火葬場	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	3,513,671	63.4	3,172,123	98.2	水利地益税等	-	-	-	税務事務	常備消防	臨時職員	93	302,757	3,255			
交通安全対策特別交付金	1,136	0.0	1,136	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	小学校	等	-	-	-			
分担金・負担金	12,202	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	中学校	その他	-	-	-			
使用料	51,886	0.9	2,661	0.1	合	789,068	100.0	9,973	ラスパイレス指数		97.6						
手数料	5,478	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	336,539	6.1	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,540		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	人	850,296	15.7	813,573	812,943	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,230		
都道府県支出金	332,130	6.0	-	-	うち職員給	523,058	9.6	486,335	-	退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,710		
財産収入	55,815	1.0	3,051	0.1	扶助費	484,838	8.9	136,949	134,190	事務機共同	常備消防	議会議長	1	27.04.01	2,950		
寄附金	39,933	0.7	-	-	債	839,166	15.5	771,230	749,672	税務事務	小学校	議会副議長	1	27.04.01	2,360		
繰入金	131,923	2.4	-	-	元利償還金	770,468	14.2	702,532	680,974	老人福祉	中学校	議会議員	9	27.04.01	1,950		
繰越金	112,867	2.0	-	-	一時借入金	68,548	1.3	68,548	68,548	伝染病	その他	-	-	-			
諸収入	165,553	3.0	51,031	1.6	(義務的経費計)	2,174,300	40.1	1,721,752	1,696,805	農林水産業費	599,613	11.1	369,901	248,036			
地方債	786,501	14.2	-	-	物件費	673,768	12.4	516,699	393,592	商工費	71,048	1.3	16,423	42,481			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	維持補修費	73,216	1.4	57,792	16,092	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790			
うち臨時財政対策債	181,601	3.3	-	-	補助費等	803,031	14.8	742,030	554,260	消防費	226,517	4.2	-	226,517			
歳入合計	5,545,634	100.0	3,230,002	100.0	うち一部事務組合負担金	389,140	7.2	389,140	389,140	災害復旧費	-	-	-	-			
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金	財調	958,377	1,045,395			
人件費	850,296	15.7	813,573	812,943	23.8	議会費	77,835	1.4	-	77,835	現在高	減債	329,456	329,337			
うち職員給	523,058	9.6	486,335	-	-	総務費	652,677	12.0	58,663	525,929	特定目的	114,045	92,108				
扶助費	484,838	8.9	136,949	134,190	3.9	民生費	934,372	17.2	-	491,880	地方債現在高	5,978,920	5,962,887				
債	839,166	15.5	771,230	749,672	22.0	衛生費	561,781	10.4	1,764	554,451	地方債現在高	293,306	346,682				
内訳	元利償還金	元金	770,468	702,532	20.0	労働費	-	-	-	-	債務負担行為額	277,336	318,260				
元金	68,548	1.3	68,548	68,548	2.0	農林水産業費	599,613	11.1	369,901	248,036	物件等購入	-	-				
利息	150	0.0	150	150	0.0	農林水産業費	71,048	1.3	16,423	42,481	保証・補償	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	599,613	11.1	369,901	248,036	その他	-	-				
(義務的経費計)	2,174,300	40.1	1,721,752	1,696,805	49.7	農林水産業費	599,613	11.1	369,901	248,036	収益事業収入	-	-				
物件費	673,768	12.4	516,699	393,592	11.5	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	土地開発基金現在高	-	-				
維持補修費	73,216	1.4	57,792	16,092	0.5	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	徴収率	99.6	95.9	99.1	94.6		
補助費等	803,031	14.8	742,030	554,260	16.2	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	現計	99.3	95.2	99.0	94.3		
うち一部事務組合負担金	389,140	7.2	389,140	389,140	11.4	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	年	99.8	95.5	99.0	93.2		
繰入金	400,257	7.4	348,137	348,137	10.2	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.6	95.9	99.1	94.6		
積立金	66,961	1.2	29,166	-	-	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.3	95.2	99.0	94.3		
投資・出資金・貸付金	49,145	0.9	41,990	41,990	1.2	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.8	95.5	99.0	93.2		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.6	95.9	99.1	94.6		
投資的経費	1,182,160	21.8	418,024	3,998,386	74.5	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.3	95.2	99.0	94.3		
うち人件費	28,531	0.5	28,531	28,531	0.7	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.8	95.5	99.0	93.2		
普通建設事業費	1,182,160	21.8	418,024	3,998,386	74.5	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.6	95.9	99.1	94.6		
うち補助	116,006	2.1	37,085	37,085	0.9	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.3	95.2	99.0	94.3		
うち単独	1,066,154	19.7	380,939	380,939	9.8	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.8	95.5	99.0	93.2		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.6	95.9	99.1	94.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.3	95.2	99.0	94.3		
歳出合計	5,422,838	100.0	3,875,590	3,998,386	74.5	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	合計	99.8	95.5	99.0	93.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)